

# 2016年度 事業報告書

2016年 4月 1日から

2017年 3月31日まで



学校法人 東洋英和女学院

# 目次

1. 法人の概要	
1-1 目的	1
1-2 建学の精神	1
1-3 沿革	2
1-4 組織図	3
1-5 設置する学校の名称及び入学定員と在籍者数	4
1-6 役員・評議員数の概要	5
1-7 教職員数の概要	6
2. 事業の概要	
2-1 2016年度事業計画	7
2-2 2016年度事業計画の進捗状況等	10
3. 財務の概要	
3-1 2016年度決算について（予算対比）	13
3-2 資金収支計算書について	13
3-3 活動区分資金収支計算書について	15
3-4 事業活動収支計算書について	16
3-5 貸借対照表について	18
3-6 財務状況の推移	19
4. 各種データ	
4-1 2016年度事業活動収支の構成比率	27
4-2 事業活動収支の推移	27
4-3 事業活動収支（活動区分別）の推移	28
4-4 活動区分資金収支の推移	28
4-5 貸借対照表の推移	29
4-6 借入金残高及び借入金利息の推移	29
4-7 基本金及び純資産の推移	30
5. 財務比率	
5-1 2016年度決算における主な財務比率	31
5-2 財務比率の推移	31
5-3 点検・評価	32

# 1. 法人の概要

## 1-1 目的

東洋英和女学院は、キリスト教による人間形成を重んじ、教育基本法及び学校教育法に従う学校教育を行うことを目的とします。

## 1-2 建学の精神

東洋英和女学院は、カナダ・メソジスト教会婦人伝道局から派遣された宣教師マーサ・J・カートメルによって1884年に創立され、メソジスト教会の信仰を源流として、福音主義キリスト教の信仰を建学の精神としています。この信仰は、旧新約聖書に現されており、神による世界の創造と歴史の導き、イエス・キリストの教えと働きによる人間の救済、聖霊の働きと神の国の完成を基本としています。

本学院はこの建学の精神の要約として「敬神奉仕」をモットーとし、「心を尽くし、精神を尽くし、思いを尽くし、力を尽くして、あなたの神である主を愛しなさい」「隣人を自分のように愛しなさい」(新約聖書マルコによる福音書12:30-31)とのイエスの言葉を掲げ、礼拝と教育全体を通じてこの精神を担う人間の形成を目指しています。

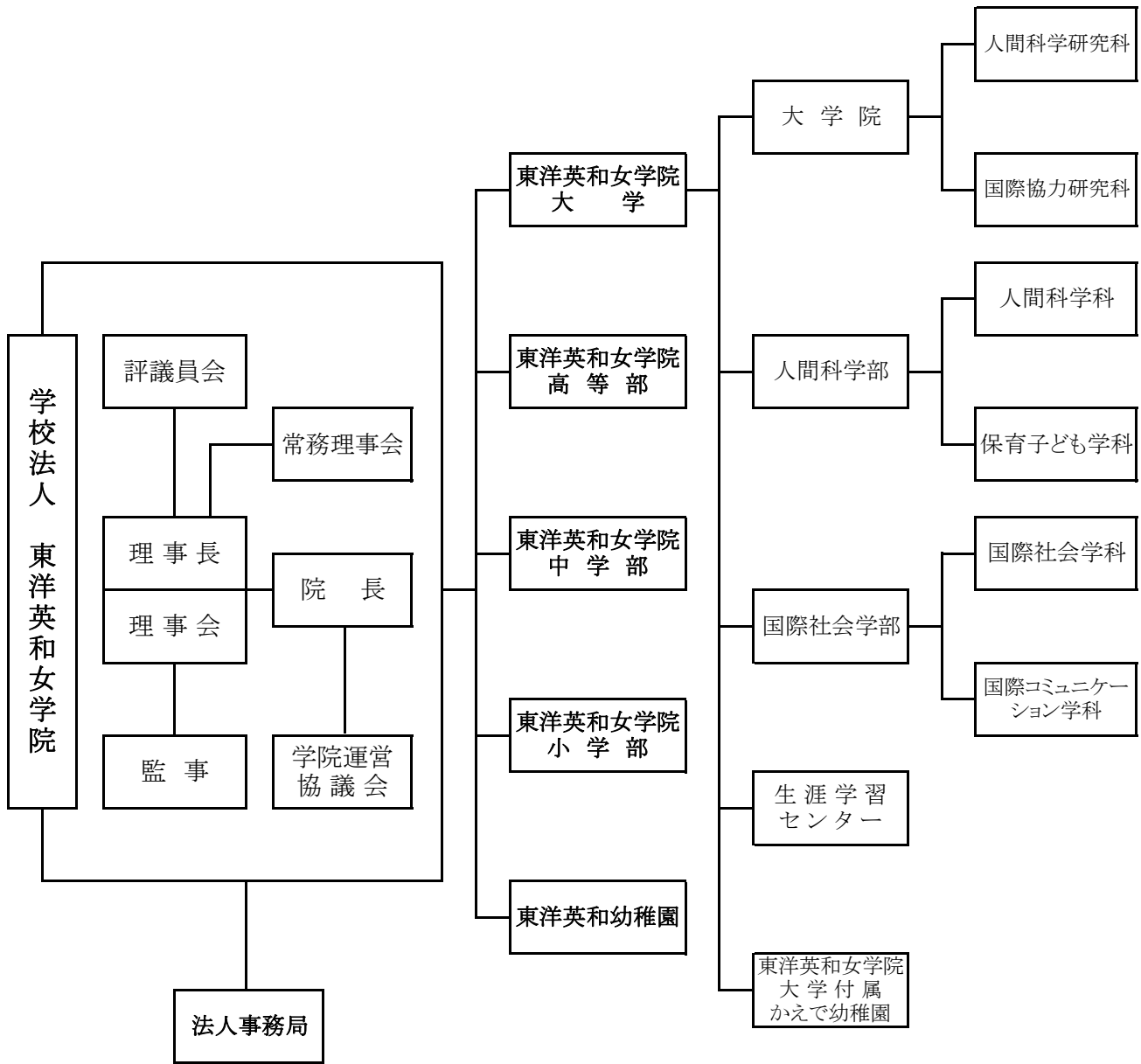
本学院は、幼稚園から、小学部、中学部、高等部、大学、大学院に至る総合学園として、幼児期・児童期・青年期の各段階に応じた、普遍的な総合的知識と心身の育成、教養と経験等の修得を通して人間性の全人的な陶冶を目指しています。そしてここに学ぶ者が、神によって造られ愛されている自らの人格の尊厳に目覚めて自分自身を尊重することと、隣人・他者の人格を尊重し愛する心を涵養する「霊性の養い」を教育の根本目的としています。

本学院は教育機関として、生徒学生の質実な知識と高い教養と専門的能力を養い、個人の自主自立性を促し、また他者への配慮・思いやりの精神とリーダーシップを備えた資質豊かな人間の育成につとめてきました。「敬神奉仕」の精神を持って隣人と社会と文化の発展に積極的に参与する人間を生み出す、神と人ともに喜ばれる教育機関であることを目指しています。

## 1-3 沿革

- 1884年 東洋英和女学校開校。
- 1888年 幼稚科(小学部の前身)を設立。
- 1889年 高等科を設置。
- 1902年 幼稚科と予科を合わせて小学校に指定される。
- 1905年 長野県上田の梅花幼稚園を実習園とし上田保姆傳習所開設。(1919年廃止、東洋英和女学校内に移転設置し、私立東洋英和女学校附属保姆養成所を開設。)
- 1914年 東洋英和女学校附属幼稚園を設立。
- 1928年 校旗および標語「敬神奉仕」が決まる。
- 1934年 財団法人東洋英和女学校の設立認可。創立50周年記念式典挙行。「東洋英和女学校校歌」を制定。
- 1941年 東洋永和女学校と改称。
- 1945年 院制を施行し、東洋永和女学院と改称。
- 1946年 東洋英和女学院と改称。
- 1947年 新学制実施により、幼稚園、小学部、中学部、高等部、保育専攻部と名称変更。
- 1950年 保育専攻部を、東洋英和女学院短期大学保育科に改組。
- 1951年 財団法人を学校法人に改組。
- 1953年 短期大学英文科の前身である英文専攻科(2年制)を設置。
- 1954年 短期大学に英文科を増設。
- 1959年 軽井沢追分寮完成。
- 1970年 野尻キャンパス完成。
- 1973年 短期大学付属かえで幼稚園開設。
- 1984年 学院創立100周年記念式典挙行。
- 1986年 短期大学横浜校地に移転。国際教養科を増設。
- 1989年 横浜校地に大学開設。人文学部／人間科学科、社会科学科の2学科を設置。
- 1993年 六本木校地に夜間大学院開学。
- 1995年 大学1学部2学科を2学部2学科に組織変更。短期大学を東洋英和女学院大学短期大学部と名称変更。
- 1996年 中学部・高等部の新校舎完成。軽井沢追分寮改築工事。
- 1997年 短期大学部募集停止。大学に生涯学習センターを開設。中上部 新マーガレット・クレイグ記念講堂にパイプオルガン設置。
- 1998年 大学短期大学部を廃止。
- 2000年 小学部の新校舎完成。
- 2001年 大学社会科学部社会科学科を国際社会学部国際社会学科に名称変更。
- 2002年 大学院人間科学研究科に、博士後期課程を設置。
- 2003年 六本木校地に本部・大学院棟完成。大学院社会科学研究科を国際協力研究科に名称変更。
- 2005年 小学部講堂にパイプオルガン設置。
- 2008年 野尻キャンパス改築工事完了。
- 2009年 東洋英和楓の会設立。
- 2010年 大学2学部3学科を2学部4学科に組織変更。
- 2014年 学院創立130周年・大学創立25周年・東洋英和幼稚園創立100周年記念式典挙行。

1-4 組織図



## 1-5 設置する学校の名称及び入学定員と在籍者数

学 校 名	学 部 ・ 学 科 等	入 学 定 員	収 容 定 員	在 籍 者 数
東洋英和女学院大学	人間科学部 人間科学科	160名	640名	688名
	人間科学部 保育子ども学科	100名	400名	438名
	国際社会学部 国際社会学科	120名	480名	601名
	国際社会学部 国際コミュニケーション学科	120名	480名	640名
	計	500名	2,000名	2,367名
東洋英和女学院大学大学院	人間科学研究科 人間科学専攻 修士課程	37名	74名	62名
	人間科学研究科 人間科学専攻 博士後期課程	3名	9名	4名
	国際協力研究科 国際協力専攻 修士課程	25名	50名	16名
	計	65名	133名	82名
東洋英和女学院高等部	(全日制課程) 普通科	190名	570名	547名
東洋英和女学院中学部		190名	570名	590名
東洋英和女学院小学部		80名	480名	468名
東洋英和幼稚園		50名	130名	124名
東洋英和女学院大学 附属かえで幼稚園		60名	150名	125名
合	計	1,135名	4,033名	4,303名

※在籍者数は2016年5月1日現在

## 1-6 役員・評議員数の概要 (2017年3月31日現在)

### 【役員】

#### 理事 19人

理事長	大宮 溥
常務理事	深町 正信
常務理事	吾妻 國年
常務理事	池田 明史
常務理事	露木 美奈子
常務理事	山北 千世
常務理事	藤井 良昭
常務理事	増渕 稔
常務理事	宮内 義彦
常務理事	西田 哲也
理事	山村(佐藤) 智美
理事	山本 香織
理事	三上 章
理事	小坂 和子
理事	高橋 貞二郎
理事	シュー土戸 ポール
理事	石井 摩耶子
理事	村上 一平
理事	深井 智朗

#### 監事 2人

監事	黒川 信也
監事	横山 巖

### 【評議員】

評議員 大宮 溥 他38人

## 1-7 教職員数の概要

(2016年5月1日現在)

区 分 部 門		本 務 職 員				兼 務 職 員			合 計
		教育職員	一般職員	技能職員	計	非常勤講師	嘱 託	計	
東洋英和女学院 大 学	人 間 科 学 部	42			42	44		44	86
	国 際 社 会 学 部	32			32	47		47	79
	両 学 部 共 通				0	84		84	84
	計	74	48	0	122	175	8	183	305
東洋英和女学院 大 学 大 学 院	人 間 科 学 研 究 科 修 士 課 程				0	18		18	18
	人 間 科 学 研 究 科 博 士 後 期 課 程				0			0	0
	国 際 協 力 研 究 科 修 士 課 程				0	11		11	11
	計	0	4	0	4	29	6	35	39
大学・大学院	小 計	74	52	0	126	204	14	218	344
東洋英和女学院高等部		31	4		35	37	12	49	84
東洋英和女学院中学部		32	3		35	36	10	46	81
東洋英和女学院小学部		23	3	1	27	6	10	16	43
東 洋 英 和 幼 稚 園		8	1		9		3	3	12
東洋英和女学院大学付属 か え で 幼 稚 園		7	2		9	1	2	3	12
東洋英和女学院法人事務局			16	1	17		8	8	25
東 洋 英 和 女 学 院 保 健 セ ン タ ー			1		1		3	3	4
合 計		175	82	2	259	284	62	346	605

注 1. 嘱託数には、校医・園医・薬剤師を含む。

## 2. 事業の概要

### 2-1 2016年度事業計画

#### 1. 各部の教学計画

##### (大学・大学院)

##### 《大学》

「英和スピリッツ」と呼称される英和式リベラルアーツ教育のカリキュラム設計を推進し、2017年度入学生からの運用を目指す。このため、現行の「英和スピリッツ運用センター検討会」を「英和スピリッツ運用センター」へと改組し、現在試行中のPBL (Project Based Learning) その他のAL (Active Learning) 教育と新カリキュラムとの架橋と有機的連携をはかる。同時に、かねて研究・検討を重ねてきた「村岡花子記念講座」を女性学・英和学(自校史)相当の半期科目として2017年度より開講し、一部を公開するための準備を進め、2016年度後期を目途として対外発信を兼ねたその公開プレ講座を実施する。また、この記念講座と連動した形で「村岡花子記念給費奨学生(仮称)」制度の導入に向けた調整・準備を進める。これらのカリキュラム改編をハード面から支え、学生の主体的な学びや自己啓発力の涵養に資するため、「ラーニング・コモンズ」の設置に向けて調査と検討を加速させる。具体的には、図書館を大幅に改修して学習サポートセンターその他の情報資源を一元的に集約する「場」の設計に向け、作業を開始する。

##### 《大学院》

2015年9月「公認心理師」法が成立し、人間科学研究科臨床心理学領域としてこれへの対応を迫られていることから、大学人間科学部人間科学科への社会人編入枠の拡充を含めて制度の補修を進める。国際協力研究科においても、入試改革を進めて募集力の向上を目指す。また、大学院を窓口とし、生涯学習センターとの連携の下に、外国人コミュニティ混成という港区(大学院所在地)の地域的特性に配慮した地域貢献策を検討し、その実現を期す。

##### (中学部・高等部)

毎日の朝の礼拝や中1オリエンテーション、中2夏期学校、高一カンファレンス、高二修学旅行、高三修養会などの諸行事をとおして、学院に受け継がれてきたキリスト教教育を継続するとともに、建学の精神である「敬神奉仕」の継承を図る。

中学部では、しっかりとした基礎学力をつけながら、学びに対する積極性、探求心を養うことのできる授業形態を研究する。高等部では、質の高い授業を推進しつつ、講義型授業ばかりでなく、生徒が主体的に学ぶ探求型、発信型授業形態を積極的に取り入れていく。教科の内外を問わず、授業を見合い批判し合い高め合う教師間の連携をつくっていく。生徒による授業アンケート、保護者による授業アンケート実施に積極的に取り組み、授業の質を高める工夫を自ら率先して行える教師集団づくりをする。

英語では、国際社会で通用する英語力として自分の考えや思いを発信できるライティング、スピーキング、相手の主張を聞き取ることのできるリスニングやリーディングの力を総合的に習得できるようにする。多読プログラムを中学1年生から3年生までで実施する。

SGH（スーパー・グローバル・ハイスクール）アソシエイト校として2年前より開始しているTEAM（ミャンマーについての学び）やTERA（哲学書を共に読むプログラム）などにより、考える力、理解し合い伝え合う力、を養う。海外校や海外団体との交流を積極的に行う。生徒会がACEF（アジアキリスト教教育基金）を通して続けているバングラデシュとの交流や、ミャンマーを題材としたSGHプログラムでの学びをとおして、奉仕の精神を持つグローバルリーダーの育成を図る。

夏期カナダ語学研修、春期アメリカ語学研修に加え、1月から3月のカナダ、アメリカ、オーストラリアの協力校との短期留学の充実を図る。

クラブ活動必修制を維持し、心身の健全な成長を促すとともに、学校行事や野尻キャンプサイトでの夏期行事などを通じて、生徒の自主的な活動を育成する。野尻キャンプサイトでは自然環境の保全をテーマに緑化プログラムを推進する。夏の修養会では東日本大震災の被災地である福島県南相馬の保育園児を軽井沢追分寮に招き共に過ごす。

ピアノ科をはじめとする課外教室の充実にも努め、より豊かな感性を養う機会とする。

小学部、大学との連携を強め、より充実した一貫教育の中での人間教育や教科教育の構築を推し進める。

#### (小学部)

学院全体による「敬神奉仕」の精神に基づく人間形成のうち、学童期を担う小学部では、今年度は特に、一人ひとりが神から委ねられた使命のためにそれぞれに持っている「タラント」を見出し、養うことを目指す。

具体的な教育内容としては、自らのタラントを用いて主体的に学習に取り組む児童を育てるために、「小学部ならではの」ICTを活用した教育を進めていく。また同じようにタラントをに持っている友だちと学び合う中で、友だちのタラントを育てることも目指していく。

引き続き、伝統的に特色ある英語教育、国際教育のこれまで以上の充実を図る。またそれぞれのタラントが生かされる、運動会、学芸会、コンサート、夏期学校、修学旅行など年間様々な行事をさらに充実させ、子どもたちの生き生きとした取り組みを全力で支える。

同時に昨年より開始した、未来の小学部の教育を創り上げるための長期将来計画を、協力して進めていく。

#### (東洋英和幼稚園)

「敬神奉仕」の精神を具現化するため、保育者は神から愛されていることを感謝して保育にあたり、愛をもって園児や保護者に向き合う。周囲の人々や神から愛されていることの実感を園児が持てるよう関わる。

2015年度より園児定員が30名増えたため、行事のもち方、各年齢の発達段階を踏まえた保育内容の検討を行う。

アジアキリスト教教育基金を通じたバングラデシュの子どもたちや寺子屋学校への支援をさらに深める。

講師を招いてのキリスト教保育をテーマとした園内研修を継続し、保育の質の向上に努める。幼稚園設立100周年を記念した冊子を発行し、学院全体・各部の情報を積極的に発信し、幼稚園や学院への関心を深める。

### (大学付属かえで幼稚園)

引き続き、地域の中の幼児教育・保育の場として、子育て支援の場として、また保育者養成に寄与するため、キリスト教に根ざした質の高い教育に努める。それと共に、学院・大学と連携し、『東洋英和のキリスト教保育』『幼子と家庭（保護者）の真の支援とは何か』を模索し続け、具体的に動いていく。守り続けるべきものと、変えていくべきものを捉え、5年後10年後を見据えて、計画実行していく。

現代にあって、けっして多数派ではないが、あえて『幼稚園』を求めている保護者に向けて、かえで幼稚園の存在と、本園の建学の精神・特色・願いを、より広く、よりわかりやすく知らしめるため、広報に力を注ぐ。

## 2. 各部の環境整備計画

### (大学・大学院)

耐震強化のため大規模天井（5号館5201教室、礼拝堂）の補強工事を実施する。大学・大学院とも老朽化したパソコン等の入れ替えをする。また、図書館のラーニング・コモンズ化に向けた調査・検討を行う。このほか、各建物のLED化や節水コマの設置を行い、校地全体の省エネ並びに節水化を推進し、事務部門（総合企画課・キャリアセンターなど）の戦略的改装を進めていく。

### (中学部・高等部)

耐震強化のため小講堂の天井補強工事を行う。

教育環境のより一層の充実を図るため、全教員がタブレット型PCを持ち、電子黒板での授業との連動を図り、探究型発信型授業への結びつきを促進し、併せて学内会議や打ち合わせのペーパーレスによる能率化などを目指し研究を進める。教務システムをより効率的で安定性のあるものへ刷新し、学籍管理や入試データ、進路データなどの管理能率化を図る。保護者からの遅刻や欠席などの連絡にウェブ連絡も併用できるように変更する。

野尻キャンプサイトの斜面法面の改良工事と緑化を自然環境に配慮しながら進める。

### (小学部)

ICT教育の充実のために電子黒板、タブレットを導入する。またこれを機に無線LANを設置し、ICT環境を整備する。

昨年度全面リニューアルしたホームページのサイトをさらに充実させ、きめ細かい情報提供による小学部教育の外部への発信に努める。

校舎外壁の補修、塗装工事をし、美しい教育環境の提供を目指す。

### (東洋英和幼稚園)

自動火災報知機を更新し、危機管理体制を充実させる。

経年変化に伴う園舎の改修、とくに屋根と外壁の劣化補修工事を重点的に行い、小学部と共用としてきたAEDを新たに園舎内に設置し、より快適で、より安心・安全な教育環境を作る。

### (大学付属かえで幼稚園)

長期計画を考えつつも、今現在の園児と保護者及び保育者の安心・安全・健康・保育の質が守られるよう、環境の整備と設備の充実等を計る。特に、保育室内外の塗装、トイレ・洗濯場の改修、年少組保育室空調機設置等を計画している。

### 3. 管理運営計画

当学院の各部門が上記教学計画、環境整備を円滑に実施出来るよう、管理運営面で以下の課題に重点を置き取組んでいく。

1. 六本木五丁目西地区市街地再開発について、再開発準備組合等との折衝にあたる。また、対外折衝の状況に応じて、学院各部との連携のもとに必要な検討作業を推進する。
2. 教職員が一段の能力向上を図り、働き甲斐を感じる事が出来るよう、良好な執務環境の確保にあたる。また社会全般の雇用状況を踏まえつつ、給与処遇制度の改善を検討する。
3. 法令、規程に基づき適正に事務を遂行し、とくに補助金、科学研究費など公的資金を財源とする研究費について、法令等に基づき適切な管理運用を図るため、新たに設けられた監査体制を適切に運営する。
4. 取引先との既往契約を合理性・効率性の観点から見直し、大口契約を中心に競争見積り合せを実施することにより、予算の適正かつ効率的な執行を図る。
5. 安全性と収益性の両面に配慮した資産運用を行ない、当学院の将来計画を視野に入れつつ財務基盤の充実を引続き図る。
6. 当学院が保有する史料を活用した展示をさらに充実させるとともに、保存活動を推進する。日常の広報活動や東洋英和楓の会の運営を通じ、全ての学院関係者と学院との連携を引続き強化する。また、東日本大震災の被災地支援に引続き取り組む。

## 2-2 2016年度事業計画の進捗状況等

2016年度に計画した事業の進捗状況は次のとおりです。

### 1. 各部の教学計画

#### (大学・大学院)

##### 《大学》

新たに設置した「英和スピリッツ運用センター」を中心に、2019年度入学生からの適用に向けて、英和式リベラルアーツに代わる理念としての「英和スピリッツ」を具現化するカリキュラムの制度設計を開始した。

2017年度から開講される「村岡花子記念講座」の周知と広報を目的とした公開プレ講座を、2016年10月から2017年1月にかけて5回にわたり実施した。この記念講座と連動した形で「村岡花子記念給費奨学生」制度(通称「花子プロジェクト」)を導入し、初年度2017年度には二人の奨学生を人間科学科に入学させた。学生の主体的な学びや自己啓発力の涵養に資するための「ラーニング・コモンズ」の設置に向けて鋭意関連調査を続けており、設置場所やコスト、担うべき機能などについて、実現に向け鋭意検討を進めている。

## 《大学院》

人間科学研究科では、公認心理師課程カリキュラムについての国の調整の遅れから、同研究科臨床心理領域における公認心理師受験課程は2018年度からの実施を予定している。この間、大学人間科学部人間科学科心理科学専攻から大学院人間科学研究科への内部推薦制度を2016年度に導入した。国際協力研究科は、2016年度後期入試より入試制度を改革したが、広報上の課題は依然として残っている。2016年度に大学が港区と締結した連携協定のもとで大学院として二つの連携事業を行ない、今後も地域貢献の中核事業として推進していく。

## (中学部・高等部)

毎日の朝の礼拝において「生徒礼拝」を開始し3年目となったが、生徒同士がどのようにキリスト教や学院標語を捉えているかを共有し、生徒自身の霊的成長を促す良い機会となっている。礼拝内容を学校だよりの裏面に掲載し、保護者も読めるようにした。

教科学習においては、基礎力の涵養に重点を置き、教師が一人ひとりの学力定着のため丁寧に補習などで指導した。英語では多読プログラムを取り入れて3年目になり、確実にリーディング・ライティング能力が付き、GTECや学力推移調査においても高いスコアを出している。また、質の高い授業を推進するとともに、生徒が主体的に学ぶことができる探求型、発信型授業形態を取り入れるべく、校内研修会において国語、数学、英語の3教科で研究授業を実施し、教員同士が互いの授業実践の披露を通じ大いに刺激を受けた。

S G H (スーパー・グローバル・ハイスクール) アソシエイト校として、ミャンマースタディーツアー参加(高校生8名)と振り返りのプログラムを実施。また台湾花蓮女子高級中学からの女子高生との交流、イエーテボリ・ユース・クワイア(スウェーデン)とのジョイントコンサートとホームステイなど、生徒が体験的に学ぶ機会を多く持つことができた。また、認定留学6名、短期留学12名、「トビタテ!留学JAPAN」留学2名と海外での学びを志す生徒の増加傾向は続いている。この間、模擬国連本選出場や「新しい学びフェスタ2017」ロボットコンテスト最優秀賞獲得など校外活動でも成果を上げてきており、さらに推進したい。

各部との連携では、小学部と定期的な会合や生徒会役員の説明会などを実施し、大学とも国際交流プログラムの参加を通じた関わりを持ったほか、教職課程在籍の大学生が授業見学をする機会を設けた。今後も様々な形で一貫教育の充実に努めたい。

## (小学部)

すべての教育活動において、建学の精神「敬神奉仕」の具現化を目指すことに、継続して努めている。

2016年度は特に、一人ひとりが神から委ねられた使命のために与えられている「タラント」を見出し、養うことを目指し、そのための手段として「小学部ならではの」ICTを活用した教育を進めてきた。全クラスに電子黒板を導入し、日々の指導に活用するために全員で取り組み、成果を上げることができた。また運動会、学芸会、コンサート、夏期学校、修学旅行など年間の様々な行事を通じ、児童それぞれのタラントを生かすことができた。

さらに姉妹校である韓国の梨花女子大学附属初等学校とは、毎年相互に訪問し合う交流を重ねるにつれ、友好の絆が確実に深まっている。

### (東洋英和幼稚園)

建学の精神「敬神奉仕」に基づき、園児と保護者一人ひとりの賜物を見極め伸長するために、多様な関係性が生まれる保育の展開を行った。具体的な奉仕活動としては、東日本大震災後から関係が続けてきた被災地の幼稚園や避難所を教職員が実際に訪問し、震災後の状況を現地で直接学び、その経験を保育に反映させた。

男女共学3年保育開始後2年目となり、3年間の保育課程の保育内容の充実に力を入れた。年少児、年中児、年長児が学年を越えて交流し、学びあう時を大切にしたい。さらに園庭の整備を行い、自然に触れて、より豊かに学ぶことができるようにしたい。

キリスト教保育の園内研修を継続し、幼児に相応しい礼拝の具体的な形について学んだ。

### (大学付属かえで幼稚園)

これまで継承してきた「キリスト教に根ざした保育。保護者とともに子どもの育ちを支える保育。地域とのつながりあっての子育て支援。保育者を目指す学生の養成。」との使命を果たすことに、保育者集団で協力し合って努力した。

大学・保育子ども研究所・法人・幼稚園からのメンバーで「これからの保育を考える会」を新たに発足させ、1回目の会合を2017年1月に開いた。今後、東洋英和のキリスト教保育、及びかえで幼稚園の将来構想を考える会として継続していく。

広報については、地域の情報誌・横浜市のホームページ等への掲載や、近隣の各所へのポスター設置を通して、園の存在や特色を発信する機会に努めている。

## 2. 各部の環境整備計画

各部においてタブレット型PC、電子黒板など新たな教育用ICT機器の導入を進め、中学部・高等部の教務システムの刷新、各部パソコンの更新、ウェブ技術を利用した対外広報の強化や保護者との連絡手段の整備などを図った。また、耐震化のため大規模天井等補強工事を、大学、中学部・高等部において概ね計画通り実施したほか、各部において補強、修復工事を実施し、教育環境の維持・向上に努めた。この間、校外教育施設である野尻キャンプサイト、軽井沢追分寮において、自然環境に配慮しつつ必要な環境整備を引き続き行っている。

## 3. 管理運営計画

計画に掲げた諸課題の中には、相応に成果がみられるものがある一方、今後なお取組継続を要する課題も多く、引き続き前向きに取り組んで行く。

## 3. 財務の概要

### 3-1 2016年度決算について（予算対比）

収入面では、大学経常費補助金の減少はあるものの、大学の大講義室、中高部の大講堂・小講堂、小学部の講堂・体育館・食堂の天井耐震化工事に係る施設設備補助金獲得や有価証券売却による特別収入の増加、寄付金収入の増加等により、事業活動収入計は20百万円の増加となる6,151百万円となりました。

支出面では経常的な支出については前年度の水準を維持しながらも、学院各部の経費削減等による教育研究経費及び管理経費の減少により、事業活動支出計は予算比177百万円の減少となり、5,654百万円となりました。

また、教育環境整備に伴う基本金組入額は、天井耐震化工事をはじめ、大学・大学院のPC設備更新、中高部の教務システム更新や放送設備更新、小学部の電子黒板・タブレット端末購入や無線LAN設備導入などを当初の計画通りに実施しましたが、設備更新に伴う除却額の増加等により、予算比51百万円の減少となる516百万円となりました。

これらの結果、当年度収支差額は予算比248百万円改善し19百万円のマイナス（支出超過）となりました。

### 3-2 資金収支計算書について（22ページ参照）

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入・支出の内容と支払資金の収入・支出のてん末を明らかにすることを目的とした計算書で、企業会計の「キャッシュフロー計算書」に相当します。2016年度の主な内容は以下のとおりです。

#### ●学生生徒等納付金収入

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金などの学生生徒等から納入された金額です。収入のうちで最も大きな割合を占め、2016年度は学院全体で4,550百万円となり、前年度より13百万円増加しました。これは主に大学学生数の増加に因るものです。

#### ●手数料収入

入学検定料が主な収入です。2016年度は学院全体で105百万円となり、前年度より6百万円減少しました。これは大学の受験者数減少が主因です。

#### ●寄付金収入

金銭その他の資産を贈与されたもので、補助金収入にならないものです。ここ数年概ね230百万円前後で推移しており、2016年度は223百万円受け入れました。

## ●補助金収入

国庫補助金と地方公共団体補助金が主な収入です。2016年度は学院全体で767百万円となり、前年度より75百万円増加しました。これは大学の大講義室、中高部の大講堂・小講堂、小学部の講堂・体育館・食堂の天井耐震化に係る施設設備補助金の獲得や大学及び高等部の経常費補助金が増加したことが主因です。

## ●資産売却収入

資産を売却した場合の収入で、本学では主に有価証券売却収入が計上されています。2016年度はコマーシャルペーパーなどによる短期運用の頻度が減ったため、前年度より7,531百万円減少し3,028百万円の計上となりました。

## ●受取利息・配当金収入

主に本学が保有する減価償却引当特定資産をはじめとする資産（預金・債券など）を運用して得た収入です。2016年度はマイナス金利政策による市場金利下落の影響から、前年度より24百万円減少し181百万円となりました。

## ●前受金収入

翌会計年度以降の諸活動に関する収入を当該年度に資金を受け入れたものです。翌年度入学予定者の入学金、学納金が主です。2016年度の計上額は838百万円で、前年度より33百万円増加しました。

## ●資金収入調整勘定

当年度の諸活動に関する収入ですが、前受金として前年度までに受け入れた入学金や学納金等を当年度の本来の科目に計上するために調整する勘定で、マイナス表示されます。2016年度は、△900百万円の調整額となりました。（前年度は△1,049百万円）

## ●人件費支出

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・各種手当や退職金財団掛金などの支出です。2016年度は前年度より退職者が減少したことが主因で174百万円減の3,411百万円となりました。

## ●教育研究経費支出

教育・研究活動や学生生徒の学習支援・課外活動に支出する経費です。2016年度は、大学で前年度に実施した図書館省エネ改修工事（空調及び照明の更新）の効果による光熱水費の節減や前年度に比べ大型案件が少なかったことが主因で、前年度より73百万円減少し1,085百万円の支出となりました。

### ●管理経費支出

総務・人事・財務など法人業務や学生生徒募集活動等、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。2016年度はPCB処分費用を計上したことが主因で、前年度より13百万円増加し450百万円の支出となりました。

### ●施設関係支出

土地、建物などの取得費用です。2016年度は中高部の大講堂・小講堂及び小学部の講堂・体育館・食堂の天井耐震化工事や中高部の放送設備更新等を実施した結果、前年度より42百万円増加し180百万円の支出となりました。

### ●設備関係支出

諸活動に使用する目的で取得する「教育研究用機器備品」「管理用機器備品」「図書」「車両」等に関する支出です。2016年度は大学・大学院のPC設備更新、中高部の教務システム更新、小学部の電子黒板・タブレット端末購入及び無線LAN設備導入、かえで幼稚園の空調更新等を実施し146百万円の取得額となりました。（前年度は237百万円）

### ●資産運用支出

有価証券の購入や特定資産への繰入などの支出で、2016年度は商業ペーパーなどによる短期運用の頻度が減ったため731百万円の計上となりました。（前年度は10,759百万円）

## 3-3 活動区分資金収支計算書について（23ページ参照）

活動区分資金収支計算書は、既存の資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に分類したもので、近年の施設設備の高度化、財務活動の多様化に対応し、活動ごとの資金の流れを明確化することを目的とした計算書です。

#### <教育活動による資金収支>

本業の教育活動に係る収支状況を表し、施設整備等活動及びその他の活動による資金収支以外の科目が該当します。

#### <施設整備等活動による資金収支>

施設設備の取得・売却状況や、施設設備取得に係る財源の状況について表し、施設関係支出や設備関係支出、施設設備等の整備を目的とした補助金・寄付金が含まれます。また、減価償却引当特定資産への繰入支出・取崩収入も含まれます。

#### <その他の活動による資金収支>

借入金の収支や資金運用の状況といった財務活動に係る収支等を表します。具体的には、資金の調達・運用に係る財務活動や、収益事業活動、預り金の受け払い等経過的な活動、及び過年度修正額に係る科目が該当します。

2016年度の活動区分資金収支計算書の決算状況としては、教育活動資金収支差額は985百万円のプラス(収入超過)、施設整備等活動資金収支差額が731百万円のマイナス(支出超過)となり、これらの小計は254百万円のプラスとなりました。一方、その他の活動資金収支差額は2,859百万円のプラスとなったため、全体としては支払資金の増減額が3,113百万円のプラスとなり、その結果、翌年度繰越支払資金(=貸借対照表の現金預金)は3,848百万円となりました。

### 3-4 事業活動収支計算書について (24 ページ参照)

事業活動収支計算書は当該会計年度の収支の均衡状態を明らかにすることを目的とした計算書で、経常的収支の教育活動収支・教育活動外収支と臨時的収支の特別収支に区分されます。

#### <教育活動収支>

経常的な事業活動収支のうち、教育活動外収支を除いたもので、特別収支と教育活動外収支以外の科目が該当します。

#### <教育活動外収支>

経常的な財務活動(資金調達、資金運用に係る活動)や収益事業に係る事業活動収支で、受取利息・配当金や借入金等利息等の科目が該当します。

#### <特別収支>

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収支で、資産売却差額や資産処分差額等の科目が該当します。

事業活動収支計算書は企業会計の「損益計算書」に相当しますが、企業が利益追求を目的として主に活動を行うのに対し、学校法人は質の高い教育・研究活動を永続的に行っていくことを目的としているため、収支の均衡が長期的に維持されている姿が望ましいとされています。以下に事業活動収支計算書だけにみられる科目を中心に2016年度決算状況を説明します。

#### ●教育活動収支差額

経常的な事業活動収支のうち、本業である教育活動の収支均衡状況を表します。教育活動外の事業活動収支は含まれないため、経常収支差額よりも明確に本業である教育活動の収支均衡状況を判断できます。2016年度は前年度より退職者が減り人件費が例年並みの水準となったことが主因で、141百万円のプラス(収入超過)となりました。

#### ●経常収支差額

経常的な事業活動による収入(経常収入)と支出(経常支出)の収支均衡状況を表します。特別収支を除いた収支差額であるため、経常的な事業活動が安定的であるかを判断する指標になります。2016年度は前年度よりも黒字幅は増加し、316百万円のプラス(収入超過)となりました。

## ●基本金組入前当年度収支差額

すべての事業活動による収入合計（事業活動収入計）からすべての事業活動による支出合計（事業活動支出計）を差し引いた差額が基本金組入前当年度収支差額で、単年度の事業活動全体の収支均衡状況を表しています。2016年度は496百万円のプラス（収入超過）となりました。

## ●基本金組入額合計

学校法人会計には企業会計でいう「資本金」がなく、資本金とは性質の全く異なる「基本金」という概念があります。「基本金」とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に保持するために、事業活動収入のうちから組入れた金額で、以下の4種類の基本金がありますが、当学院は現在1、3、4号基本金を保有しています。

第1号基本金：校地・校舎・機器備品・図書等の固定資産を取得したときに組入れられる金額です。

第2号基本金：将来の固定資産取得のために計画的に先行して組入れていく金額です。

第3号基本金：計画に基づいて奨学金等の基金として保持し運用する資産額です。

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金で、学校法人の運営に必要な1か月分の運転資金相当額です。

2016年度は第1号基本金へ416百万円、第3号基本金へ100百万円の組入れを行い、総額516百万円の組入額となりました。

## ●当年度収支差額

基本金組入後の収支差額（基本金組入前当年度収支差額と基本金組入額の合計）が当年度収支差額で、2016年度は19百万円のマイナス（支出超過）となりました。これは長期的な収支均衡状況を把握するもので、学校法人は永続的な経営のため、基本金組入後の当年度収支差額の均衡を図ることが求められます。なお、基本金組入額は各年度の施設・設備の取得状況の変動に伴い毎年大幅に変動するため、毎年度の収支均衡状況については基本金組入前当年度収支差額を見ます。

## ●事業活動収入計

すべての事業活動において学校法人に帰属する収入の合計額で、借入金のような負債となる収入は含みません。2016年度の実業活動収入計は6,151百万円で、前年度に比べ4百万円増加しました。

## ●事業活動支出計

すべての事業活動における支出の合計額で、退職給与引当金繰入額や減価償却額も含まれます。2016年度は5,654百万円で、前年度より280百万円減少しました。

### 3-5 貸借対照表について (25~26 ページ参照)

会計年度末における資産・負債・基本金および繰越収支差額を把握するもので、学校法人の財政状態の健全性を表すものです。基本金と繰越収支差額を合計したものが純資産になります。

#### ●資産

2016年度末の資産合計は40,505百万円となり、前年度末より457百万円増加しました。

#### ●資産の内訳

有形固定資産は減価償却による減少等により315百万円の減少、その他の固定資産は有価証券(長期)の満期償還により403百万円の減少となりました。一方、特定資産は各特定資産の積み増しにより731百万円の増加、流動資産は現金預金の増加により444百万円の増加となりました。

#### ●負債

2016年度末の負債合計は2,738百万円となり、前年度末より39百万円減少しました。

#### ●負債の内訳

固定負債は長期借入金(返済期限が1年を超える)の減少等により61百万円減少しました。流動負債は前受金の増加等により21百万円増加しました。

#### ●基本金

2016年度末の基本金合計は39,984百万円となり前年度末より516百万円増加しました。

#### ●基本金の内訳

第1号基本金は416百万円の組入れにより33,797百万円となり、第3号基本金は100百万円の組入れにより5,775百万円となりました。また、第4号基本金は前年度末と同額の411百万円を保有しています。

#### ●純資産

基本金合計額(39,984百万円)と翌年度繰越収支差額(△2,216百万円)を合計した2016年度末における純資産は、37,767百万円となり前年度より496百万円増加しました。

### 3-6 財務状況の推移（22～26 ページ参照）

2012年度から2016年度までの事業活動収支計算書及び貸借対照表を中心とした財務状況の推移は以下のとおりです。

#### ●事業活動収支計算書

##### （1）教育活動収支

教育活動収支差額は、2012年度、2013年度は200～300百万円前後のプラス（収入超過）で推移していましたが、2014年度、2015年度は教育研究経費と管理経費に重点的な予算配分を行ったため収支差額が減少しました。また2015年度は例年より退職者が多く退職給与引当繰入額が増加したことが主因で67百万円のマイナス（支出超過）となりましたが、2016年度は例年並みの水準に戻ったため、141百万円のプラスに転じました。

収入では、教育活動収入計に5,920百万円を計上した2012年度以降、学生生徒等納付金の増減に伴い収入計も変動していますが、概ね5,800百万円前後で推移しており、2016年度は5,787百万円を計上しました。

教育活動収入のうち最も大きな割合を占める学生生徒等納付金は、2010年度に大学入学定員を40名減とした影響などにより2012年度の4,504百万円から2014年度には4,408百万円まで減少しましたが、2015年度は大学及び幼稚園の学生・園児数増加により4,536百万円に増加し、2016年度も同程度の水準を保っています。

また、経常費等補助金は2012年度、2013年度は800百万円前後を維持していましたが、2014年度は施設設備整備費に係る補助金の採択数減などにより763百万円に減少し、2015年度には大学入学定員充足率の既定値超過による大学経常費補助金の減少や施設設備整備費に係る補助金を特別収支に計上したことにより661百万円まで減少しました。2016年度は大学及び高等部の経常費補助金が増加したものの計上額は687百万円に留まりました。

一方、寄付金は毎年230百万円前後を維持しています。2015年度以降は施設設備整備費に係る寄付金を特別収支に計上したため減少していますが、特別収支の寄付金を含めると2015年度は228百万円、2016年度は232百万円となりほぼ横這いで推移しています。

支出では、教育活動支出計に5,689百万円を計上した2012年度以降、同程度あるいはそれ以下の支出計で推移し、2015年度は例年より退職給与引当繰入額が増加したことが主因で一時的に5,925百万円に増加しましたが、2016年度は退職給与引当繰入額が例年並みの計上となったため、支出計は5,646百万円となり2014年度以前の水準に戻りました。

教育研究経費及び管理経費は、学院各部の継続的な経費削減等により2013年度までは減少傾向で推移していましたが、2014年度以降は施設設備修繕や学生生徒募集活動等を重点的に実施したことなどにより増加傾向に転じました。なお、2013年度、2016年度は大型案件（大規模な施設設備修繕等）が少なかったため教育研究経費は他の年度より減少していますが、教育研究活動に必要なとされる経常的な支出は確保されています。

また、人件費は退職者数の増減により各年度の計上額が大きく変動しますが、退職者に係る退職給与引当繰入額を除くと実質ほぼ横ばいで推移しています。

## (2) 教育活動外収支

教育活動外収支差額は、借入金の返済が計画的に進んでおり借入金等利息が年々減少しているため、増減はあるもののプラス（収入超過）で推移しています。

受取利息・配当金は、円安相場効果により 2013 年度に 459 百万円まで増加しましたが、高利回り運用資産の期限前償還やマイナス金利政策による市場金利下落の影響などにより 2016 年度は 181 百万円に留まりました。

以上の結果、経常収支差額は、増減はあるものの 2012 年度から 2016 年度までプラス（収入超過）で推移しています。

## (3) 特別収支

特別収支差額は、過年度に評価差額（評価損）を計上した債券が期限前償還されたことによる資産売却差額（有価証券売却差額）の計上が主因で 2013 年度は 39 百万円、2014 年度は 691 百万円のプラス（収入超過）となりました。また、2015 年度以降は施設設備整備費に係る補助金や寄付金を特別収入に計上しているほか、2016 年度は有価証券売却差額の計上もあり 180 百万円のプラスとなりました。

## (4) 基本金組入前当年度収支差額

以上の結果、企業会計における当期純利益（純損失）に相当する基本金組入前当年度収支差額は、2012 年度の 521 百万円から 2014 年度の 1,053 百万円まで黒字幅が増加しましたが、その後減少し、2016 年度は 496 百万円で 2012 年度と同程度の黒字幅となりました。

## (5) 基本金組入額合計

機器備品の購入や施設・設備の拡充は教育・研究環境整備の一環として経常的に行っており、その都度基本金への組入を行っていますが、2013 年度以降は教育研究環境整備を目的とした大型案件を積極的に実施したため、2012 年度の 380 百万円から 2013 年度には 200 百万円以上増加し、以降 2016 年度まで 500 百万円超の組入額で推移しています。

## (6) 当年度収支差額

過去 5 年の当年度収支差額は、結果として 2012 年度から 2014 年度の 3 期がプラス（収入超過）を、2015 年度、2016 年度の 2 期がマイナス（支出超過）を計上しました。

## ●貸借対照表

### (1) 資産の部

2012年度末で198億円を計上した有形固定資産は、その後4年間で主に建物の減価償却額計上により約10億円減少し2016年度末では187億円となりました。また、その他の固定資産は、有価証券(長期)の満期償還により約5億円減少し2016年度末で4億円となりました。一方、特定資産は退職給与引当特定資産の積み増しで約2億円、減価償却引当特定資産の積み増しで約27億円、第3号基本金引当特定資産の積み増しで4億円増加し、2016年度末で172億円を計上しました。その結果、2016年度末時点の固定資産全体の残高は365億円に増加しました。

また、流動資産の90%以上を占める現金預金、有価証券(短期債券、譲渡性預金等)は、学校法人会計基準上の第4号基本金に見合う資金、当該年度末に受け入れた翌年度入学予定者の入学金や学費等の前受金相当部分、そして学院全体の経常的な支出に備える資金ですが、2012年度末の約35億円から4億円増加し、2016年度末は約39億円で年度を終了しました。

以上の結果、学院全体の総資産(固定資産と流動資産の合計)は4年間で約22億円増加し、405億円となりました。

### (2) 負債の部

固定負債は毎期の長期借入金約定返済により、2012年度末の17億円から2016年度末には14億円まで減少しました。今後も返済計画のとおり借入残高は減少していく予定です。

一方、流動負債は2012年度以降13億円前後で推移し、2016年度末は12億円となりました。流動負債は、①長期借入金のうち返済期限が1年以内に到来する残高を短期借入金に振り替えたもの、②年度末における未払金、③翌年度入学予定者より受け入れた入学金・学納金からなる前受金、④各種預り金、が主な項目で、年度による変動が比較的少ない科目です。

以上の結果、学院全体の総負債(固定負債と流動負債の合計)は4年間で3億円減少し、27億円となりました。

### (3) 純資産の部

第1号基本金は2012年度末の320億円から2016年度末に337億円へと17億円増加しました。また、第3号基本金も2012年度末から4億円増加して57億円を計上し、第4号基本金も合わせると、2016年度末には基本金合計は399億円に達しました。

翌年度繰越収支差額は、2012年度末に26億円のマイナス(支出超過)を計上し、その後各年度の当年度収支差額を反映し2014年度まではマイナスが減少しましたが、2015年度以降は増加し2016年度は22億円のマイナスとなりました。

以上の結果、学院全体の純資産(基本金と繰越収支差額の合計)は2012年度の351億円から2016年度には377億円に増加しており、純資産構成比率も91%から93%に上昇し、財政基盤の安定に繋がっています。

## 資金収支計算書（2012年度～2016年度）

（単位 千円）

科 目		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	4,504,039	4,455,369	4,408,052	4,536,424	4,550,096
	手数料収入	104,246	97,733	118,609	111,683	105,163
	寄付金収入	231,407	231,105	227,685	240,135	223,763
	補助金収入	795,245	801,866	763,203	691,710	767,540
	資産売却収入	300,900	273,616	11,104,287	10,559,544	3,028,112
	付随事業・収益事業収入	127,287	127,942	133,666	133,007	126,148
	受取利息・配当金収入	311,591	459,436	312,448	206,552	181,562
	雑収入	155,872	131,758	104,571	217,459	140,327
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	840,350	775,092	864,085	804,621	838,272
	その他の収入	131,042	457,739	705,711	212,540	206,613
	資金収入調整勘定	△ 1,016,479	△ 997,239	△ 871,127	△ 1,049,725	△ 900,836
	前年度繰越支払資金	843,772	995,705	760,116	595,474	735,098
収入の部合計	7,329,275	7,810,126	18,631,309	17,259,428	10,001,864	
支 出 の 部	人件費支出	3,482,405	3,392,910	3,393,854	3,585,894	3,411,707
	教育研究経費支出	1,125,629	1,042,935	1,149,806	1,158,389	1,085,050
	管理経費支出	392,185	369,065	418,205	436,979	450,382
	借入金等利息支出	21,164	16,396	11,628	8,179	6,049
	借入金等返済支出	163,510	163,310	163,510	107,760	107,760
	施設関係支出	36,173	46,814	340,590	137,896	180,295
	設備関係支出	118,882	364,529	215,126	237,200	146,292
	資産運用支出	999,750	1,644,965	12,407,343	10,759,833	731,279
	その他の支出	71,190	106,668	122,034	212,901	151,510
	資金支出調整勘定	△ 77,321	△ 97,586	△ 186,265	△ 120,703	△ 117,315
	翌年度繰越支払資金	995,705	760,116	595,474	735,098	3,848,851
支出の部合計	7,329,275	7,810,126	18,631,309	17,259,428	10,001,864	

（注）・千円未満は切捨てて表示しています。  
 ・2014年度以前の決算については、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日 文部科学省令第15号）第一号様式（第12条関係）にしたがって組み替えています。

## 活動区分資金収支計算書（2012年度～2016年度）

(単位 千円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
<b>教育活動による資金収支</b>					
教育活動資金収入計	5,918,098	5,845,775	5,755,788	5,857,908	5,787,936
教育活動資金支出計	5,000,219	4,804,912	4,961,866	5,181,260	4,947,139
差引	917,878	1,040,863	793,921	676,648	840,796
調整勘定等	△ 57,328	△ 75,270	264,374	△ 216,907	145,073
教育活動資金収支差額	860,549	965,593	1,058,296	459,740	985,870
<b>施設整備等活動による資金収支</b>					
施設整備等活動資金収入計	0	0	300,000	172,362	124,065
施設整備等活動資金支出計	654,806	945,534	2,053,609	975,289	826,643
差引	△ 654,806	△ 945,534	△ 1,753,609	△ 802,927	△ 702,578
調整勘定等	0	0	0	△ 5,027	△ 28,655
施設整備等活動資金収支差額	△ 654,806	△ 945,534	△ 1,753,609	△ 807,955	△ 731,234
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	205,743	20,059	△ 695,313	△ 348,214	254,635
<b>その他の活動による資金収支</b>					
その他の活動資金収入計	655,824	1,058,137	11,641,909	10,790,597	3,235,387
その他の活動資金支出計	709,635	1,313,786	11,111,238	10,303,590	376,062
差引	△ 53,810	△ 255,648	530,671	487,006	2,859,325
調整勘定等	0	0	0	831	△ 208
その他の活動資金収支差額	△ 53,810	△ 255,648	530,671	487,838	2,859,117
支払資金の増減額 （小計＋その他の活動資金収支差額）	151,932	△ 235,589	△ 164,641	139,623	3,113,753
前年度繰越支払資金	843,772	995,705	760,116	595,474	735,098
翌年度繰越支払資金	995,705	760,116	595,474	735,098	3,848,851

(注) ・千円未満は切捨てて表示しています。  
 ・2014年度以前の決算については、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日 文部科学省令第15号）第四号様式（第14条の2関係）にしたがって組み替えています。

## 事業活動収支計算書（2012年度～2016年度）

（単位 千円）

科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
教育活動 収入支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	4,504,039	4,455,369	4,408,052	4,536,424	4,550,096
	手数料	104,246	97,733	118,609	111,683	105,163
	寄付金	233,371	232,386	229,724	198,085	179,245
	経常費等補助金	795,245	801,866	763,203	661,398	687,993
	付随事業収入	127,287	127,942	133,666	133,007	126,148
	雑収入	155,872	131,758	104,571	217,309	139,287
	教育活動収入計	5,920,060	5,847,054	5,757,825	5,857,908	5,787,936
	事業活動支出の部					
	人件費	3,500,462	3,419,300	3,429,960	3,642,211	3,458,299
	教育研究経費	1,707,888	1,624,119	1,757,612	1,763,830	1,657,146
	管理経費	473,610	448,771	497,024	513,927	527,409
	徴収不能額等	7,800	2,600	11,360	5,100	3,945
	教育活動支出計	5,689,760	5,494,790	5,695,956	5,925,069	5,646,801
教育活動収支差額	230,300	352,264	61,869	△ 67,160	141,134	
教育活動 外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	311,591	459,436	312,448	206,552	181,562
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	311,591	459,436	312,448	206,552	181,562
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	21,164	16,396	11,628	8,179	6,049
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	21,164	16,396	11,628	8,179	6,049
	教育活動外収支差額	290,427	443,040	300,820	198,373	175,512
	経常収支差額	520,727	795,304	362,689	131,212	316,647
特別 収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	900	73,616	※1 694,720	500	47,943
	その他の特別収入	0	0	0	81,460	133,897
	特別収入計	900	73,616	694,720	81,960	181,841
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	547	34,213	3,677	1,448	1,503
	その他の特別支出	0	0	0	3	1
	特別支出計	547	34,213	3,677	1,451	1,504
	特別収支差額	353	39,403	691,043	80,509	180,336
	基本金組入前当年度収支差額	521,080	834,707	1,053,732	211,720	496,983
基本金組入額合計	△ 380,516	△ 585,445	△ 500,311	△ 512,219	△ 516,293	
当年度収支差額	140,564	249,262	553,421	△ 300,499	△ 19,309	
前年度繰越収支差額	△ 2,840,259	△ 2,699,695	△ 2,450,433	△ 1,897,011	△ 2,197,510	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 2,699,695	△ 2,450,433	△ 1,897,012	△ 2,197,510	△ 2,216,819	
（参考）						
事業活動収入計	6,232,551	6,380,106	6,764,993	6,146,420	6,151,339	
事業活動支出計	5,711,471	5,545,399	5,711,261	5,934,700	5,654,355	

（注）・千円未満は切捨てて表示しています。

・2014年度以前の決算については、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日 文部科学省令第15号）第五号様式（第23条関係）にしたがって組み替えています。

※1 2014年度末に過去に評価換えを行った減価償却引当特定資産が額面で期限前償還されたために、694百万円の資産売却差額を計上しました。

## 貸借対照表（2012年度～2016年度）

（単位 千円）

資 産 の 部					
科 目	2013年3月31日	2014年3月31日	2015年3月31日	2016年3月31日	2017年3月31日
固 定 資 産	34,723,848	35,082,335	36,444,927	36,546,463	36,559,043
有形固定資産	19,808,571	19,533,220	19,400,998	19,101,202	18,785,955
土地	5,678,542	5,678,542	5,678,542	5,678,542	5,678,542
建物	12,264,313	11,771,291	11,562,965	11,141,157	10,854,221
構築物	56,148	44,599	53,612	90,103	81,014
教育研究用機器備品	339,789	537,002	578,910	601,791	563,836
管理用機器備品	75,986	63,150	57,399	85,013	68,578
図書	1,387,776	1,423,176	1,458,490	1,496,748	1,534,147
車輛	6,012	15,455	11,074	7,842	4,610
船舶	2	2	2	2	1,002
特定資産	13,915,901	14,554,023	15,952,116	16,552,808	17,284,087
退職給与引当特定資産	1,099,340	1,103,272	1,203,765	1,204,265	1,335,487
減価償却引当特定資産	7,441,411	7,975,601	9,173,201	9,673,393	10,173,450
第3号基本金引当特定資産	5,375,150	5,475,150	5,575,150	5,675,150	5,775,150
その他の固定資産	999,375	995,091	1,091,812	892,452	489,000
電話加入権	6,055	6,055	6,055	6,055	6,055
有価証券	800,050	800,050	900,050	700,050	300,050
金銭信託	541	542	542	542	542
長期貸付金	100	0	0	0	0
奨学貸付金	192,619	188,434	185,155	185,795	182,342
出資金	10	10	10	10	10
流 動 資 産	3,546,876	3,830,981	3,569,355	3,501,999	3,946,517
現金預金	995,705	760,116	595,474	735,098	3,848,851
未収入金	162,352	183,987	88,190	181,940	92,269
有価証券	2,081,000	2,880,715	2,880,074	2,580,169	0
金銭信託	300,000	0	0	0	0
前払金	7,817	6,162	5,617	4,791	5,396
資産の部合計	38,270,724	38,913,316	40,014,282	40,048,463	40,505,560

（注）・千円未満は切捨てて表示しています。

・2014年度以前の決算については、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）第七号様式（第35条関係）にしたがって組み替えています。

## 貸借対照表 (2012年度～2016年度)

(単位 千円)

負債の部					
科 目	2013年3月31日	2014年3月31日	2015年3月31日	2016年3月31日	2017年3月31日
固定負債	1,764,073	1,626,952	1,555,298	1,503,855	1,442,687
長期借入金	593,990	430,480	322,720	214,960	107,200
退職給与引当金	1,170,083	1,196,472	1,232,578	1,288,895	1,335,487
流動負債	1,336,532	1,281,537	1,400,424	1,274,328	1,295,608
短期借入金	163,310	163,510	107,760	107,760	107,760
未払金	77,201	89,768	180,102	115,086	112,523
前受金	840,350	775,092	864,085	804,621	838,272
預り金	255,670	253,166	248,477	246,860	237,052
負債の部合計	3,100,606	2,908,490	2,955,723	2,778,183	2,738,296
純資産の部					
科 目	2013年3月31日	2014年3月31日	2015年3月31日	2016年3月31日	2017年3月31日
基本金	37,869,813	38,455,259	38,955,570	39,467,789	39,984,083
第1号基本金	32,083,663	32,569,109	32,969,420	33,381,639	33,797,933
第3号基本金	5,375,150	5,475,150	5,575,150	5,675,150	5,775,150
第4号基本金	411,000	411,000	411,000	411,000	411,000
繰越収支差額	△ 2,699,694	△ 2,450,432	△ 1,897,011	△ 2,197,510	△ 2,216,819
翌年度繰越収支差額	△ 2,699,694	△ 2,450,432	△ 1,897,011	△ 2,197,510	△ 2,216,819
純資産の部合計	35,170,118	36,004,826	37,058,559	37,270,279	37,767,263
負債及び純資産の部合計	38,270,724	38,913,316	40,014,282	40,048,463	40,505,560

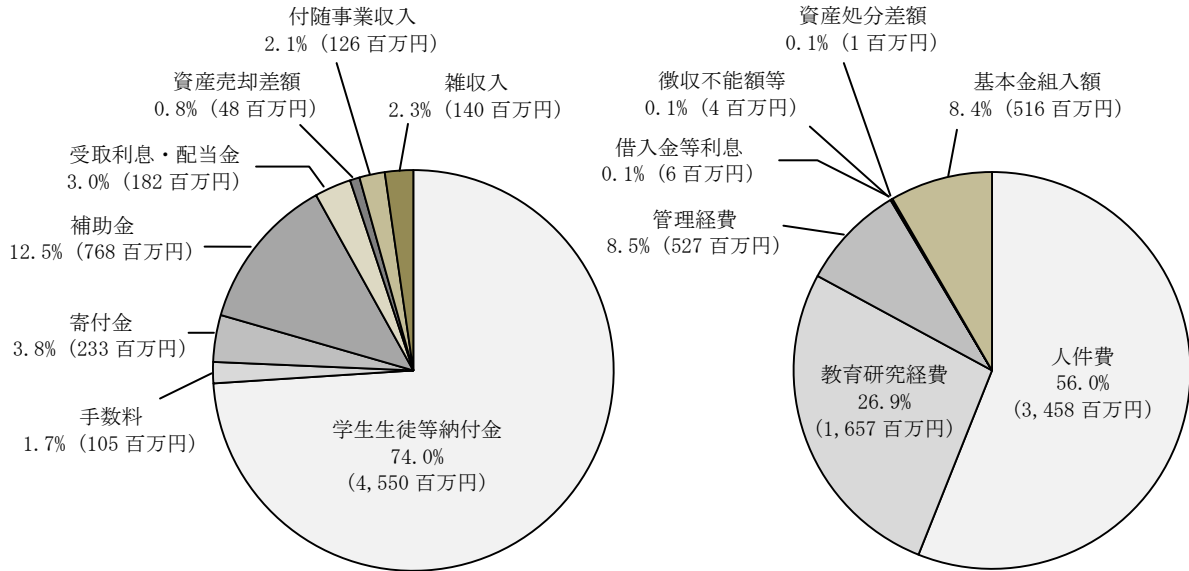
(注) ・千円未満は切捨てて表示しています。

・2014年度以前の決算については、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日 文部科学省令第15号）第七号様式（第35条関係）にしたがって組み替えています。

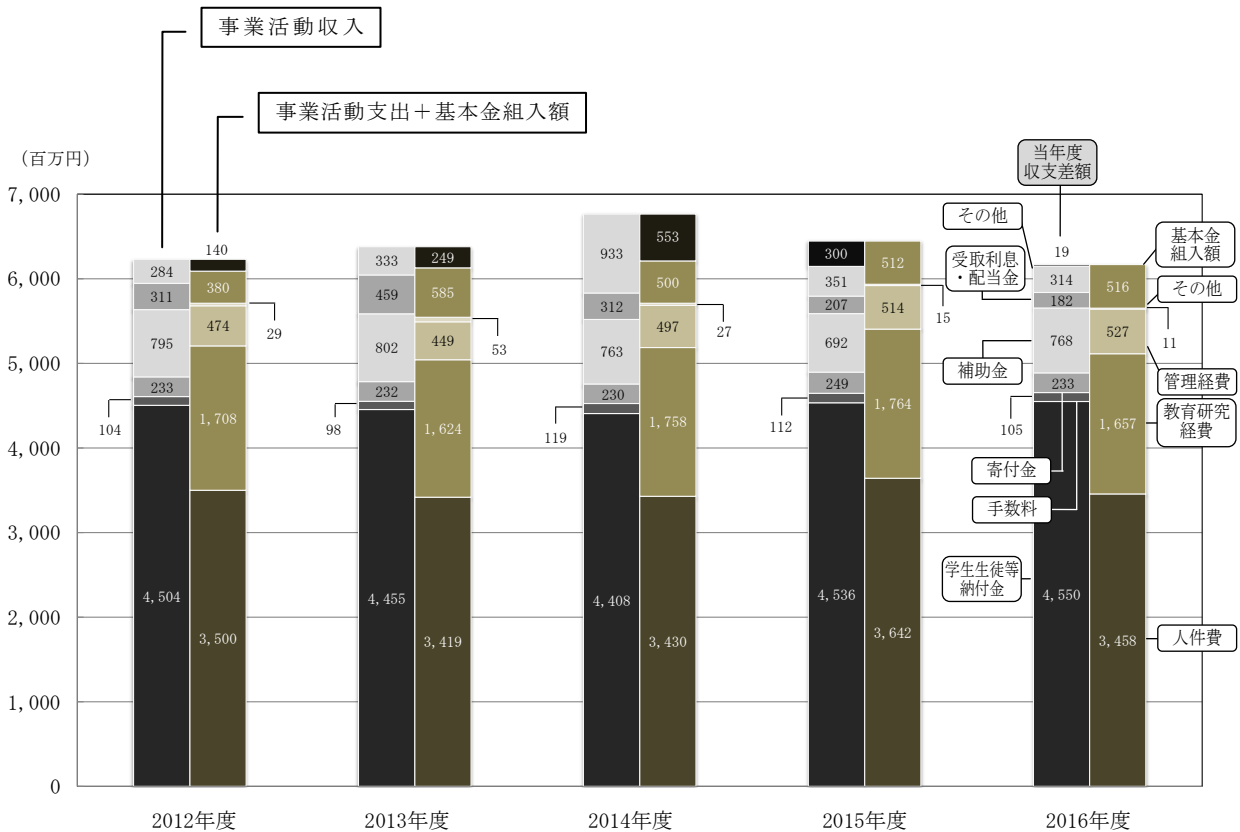
## 4. 各種データ

### 4-1 2016年度事業活動収支の構成比率

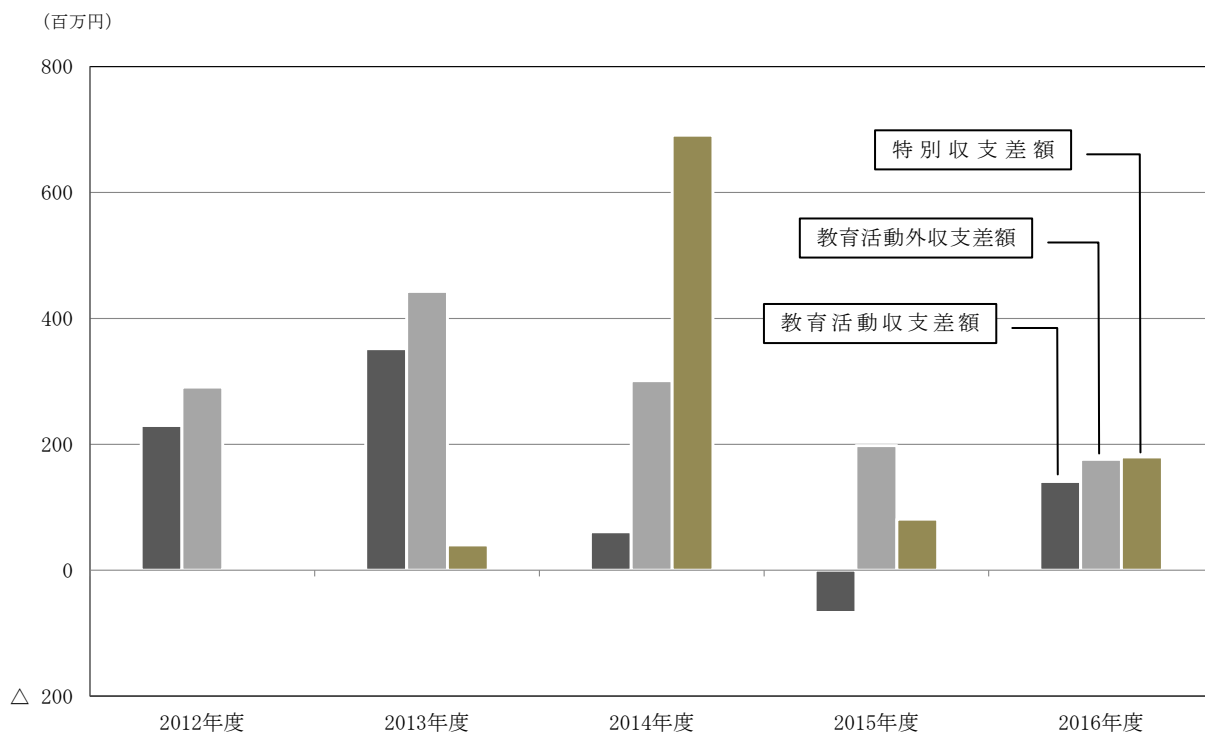
< 事業活動収入 6,151 百万円 > < 事業活動支出+基本金組入額 6,171 百万円 >



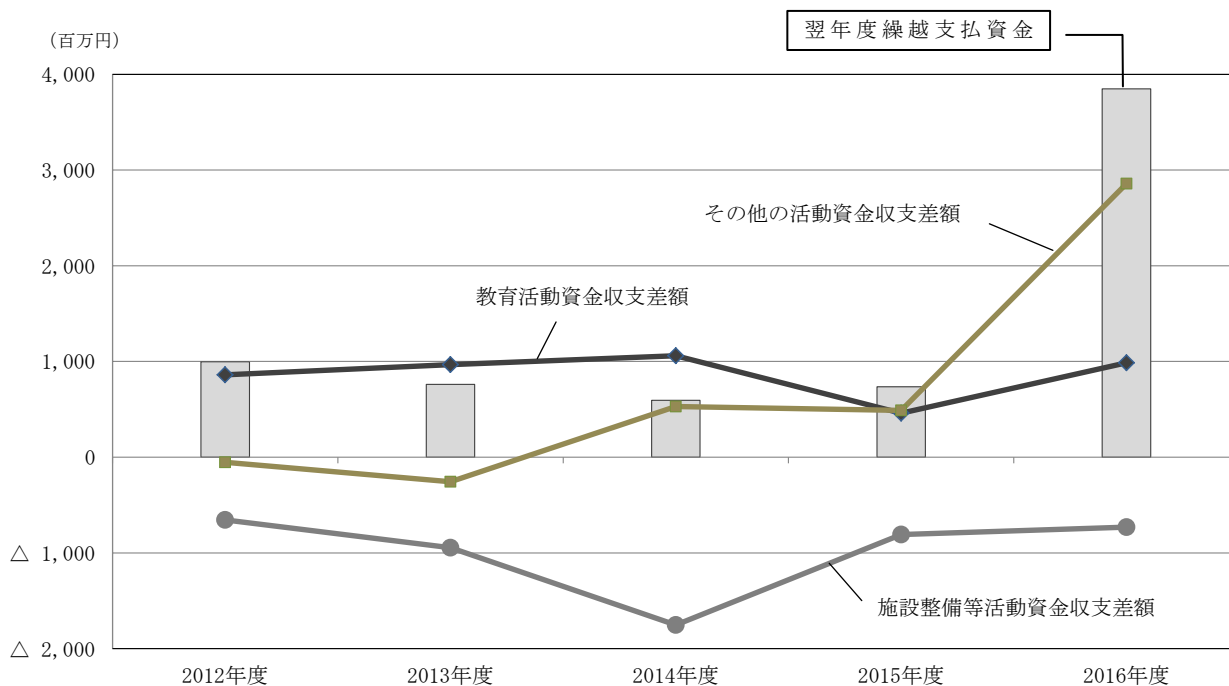
### 4-2 事業活動収支の推移



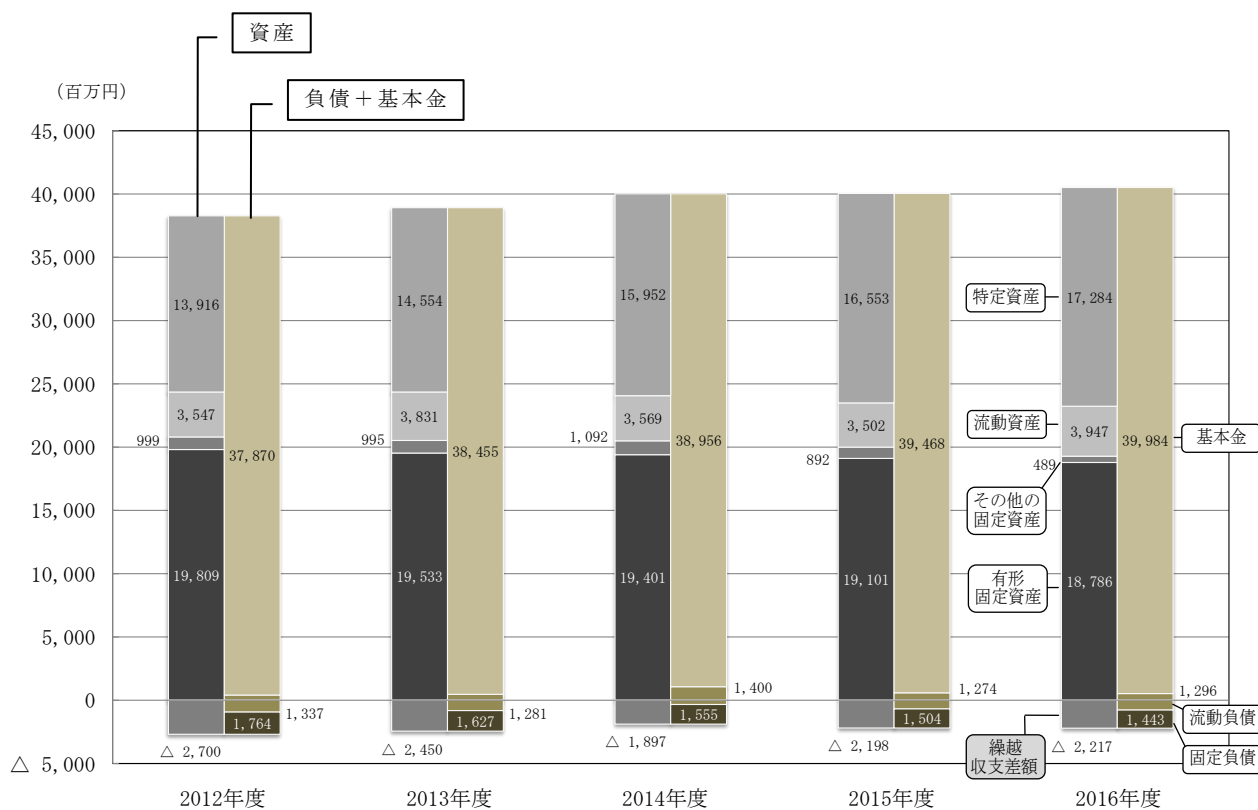
### 4-3 事業活動収支（活動区分別収支差額）の推移



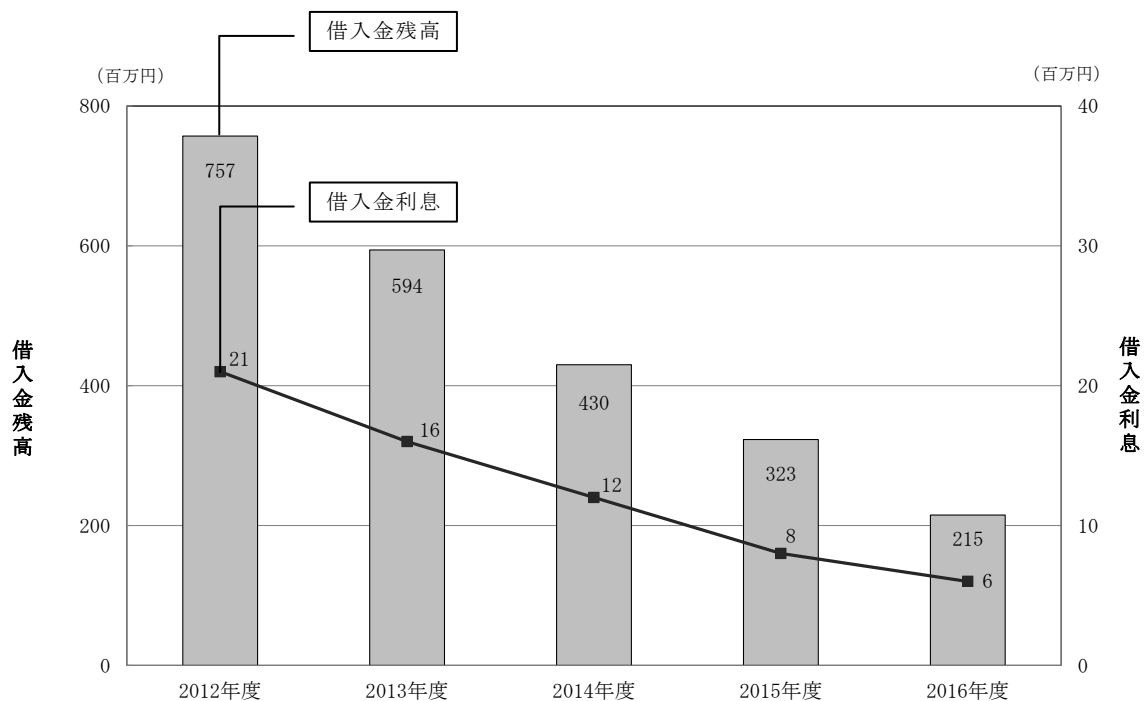
### 4-4 活動区分資金収支の推移



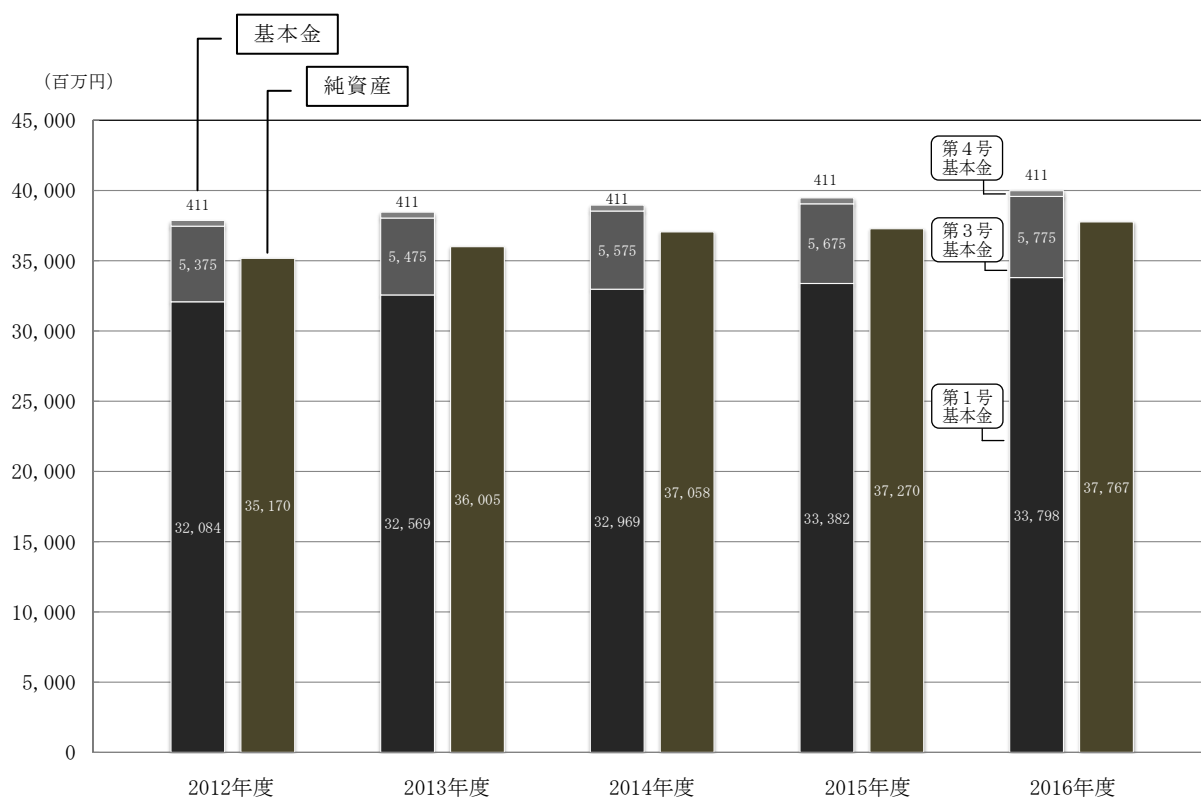
#### 4-5 貸借対照表の推移



#### 4-6 借入金残高及び借入金利息の推移



## 4-7 基本金及び純資産の推移



## 5. 財務比率

### 5-1 2016年度決算における主な財務比率

(単位：%)

区分	比率名	算出方法	指標 <sup>※2</sup>	2016年度 本学決算	2015年度 全国平均 <sup>※1</sup>
事業活動収支計算書関係	人件費比率	人件費／経常収入 <sup>※3</sup>	▼	57.9	56.9
	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	76.0	76.5
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入 <sup>※3</sup>	△	27.8	30.9
	管理経費比率	管理経費／経常収入 <sup>※3</sup>	▼	8.8	9.8
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△	8.1	2.7
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	▼	100.3	111.0
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入 <sup>※3</sup>	～	76.2	74.4
貸借対照表関係	純資産構成比率	純資産／(総負債＋純資産)	△	93.2	88.1
	固定比率	固定資産／純資産	▼	96.8	97.4
	流動比率	流動資産／流動負債	△	304.6	266.9
	負債比率	総負債／純資産	▼	7.3	13.5
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	△	100.0	69.8
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	△	99.4	97.8

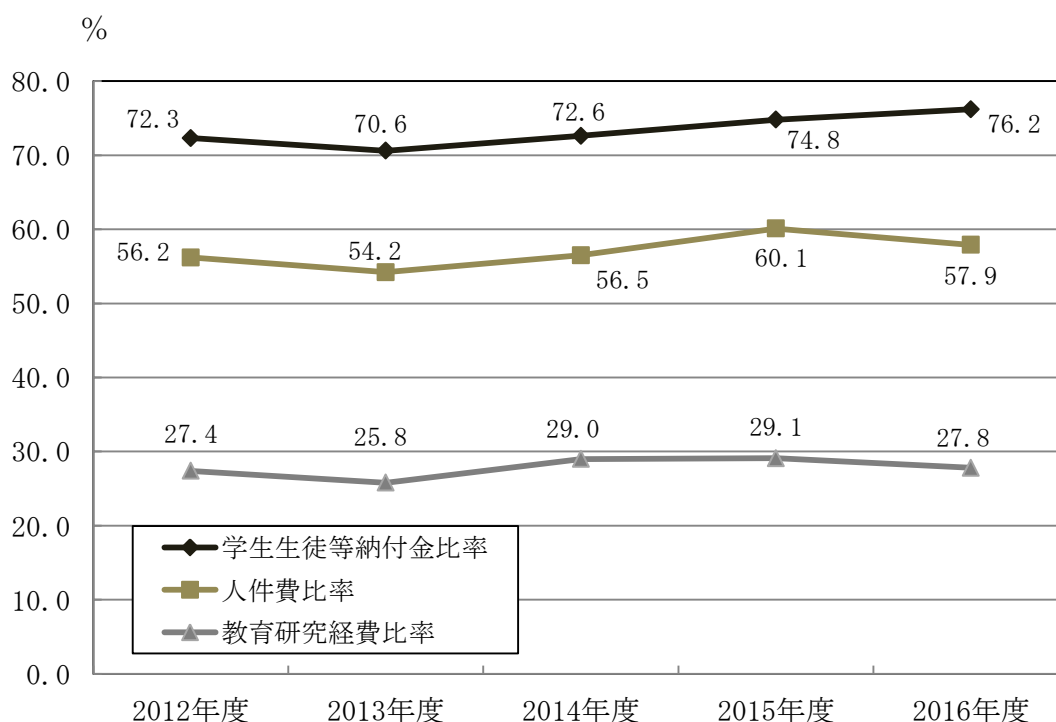
※1 全国平均：類似学校法人 145 法人の平均値

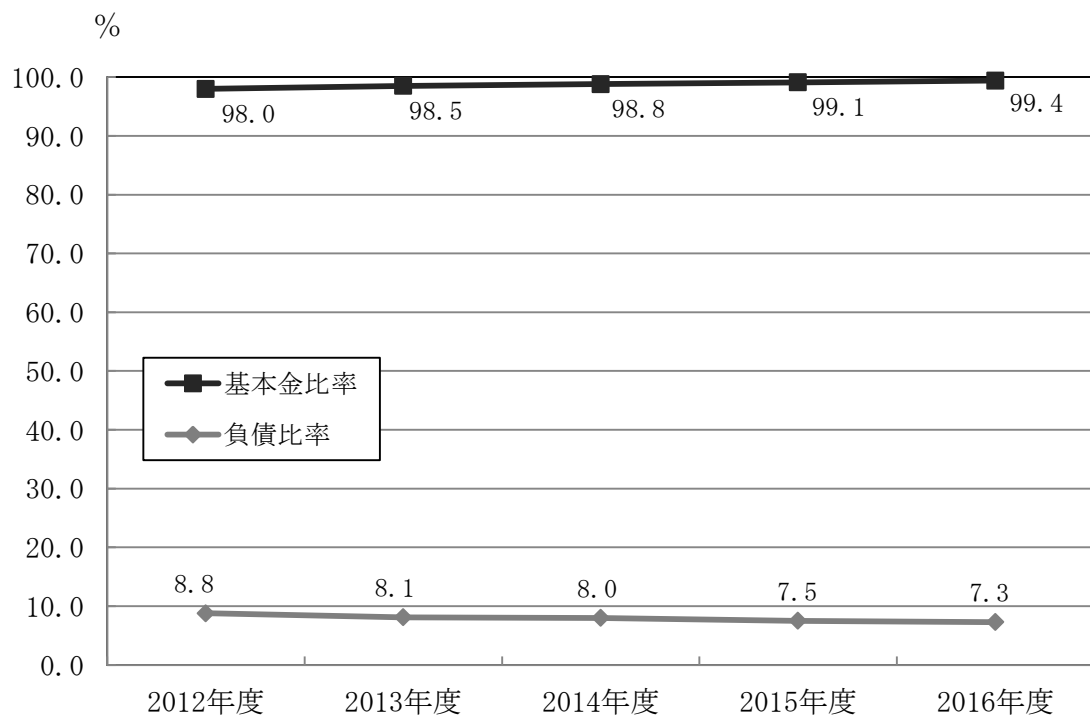
(日本私立学校振興・共済事業団発行の平成 28 年度版「今日の私学財政」から引用)

※2 指標：一般的な評価「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」「～：どちらともいえない」

※3 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

### 5-2 財務比率の推移





### 5-3 点検・評価

#### 【特徴】

- ・ 純資産構成比率、負債比率、流動比率を含め、貸借対照表関係の主な財務比率は総じて良好な水準にあり、十分な支払能力を保持して財政基盤は着実に強化されてきましたが、一方では毎期の収支状況を示す事業活動収支計算書関係の財務比率をみると、全国平均を下回る項目がありますので、今後とも改善に向けて対応していく必要があります。

#### 【課題】

- ・ 人件費比率は収入の減少に伴い近年上昇傾向にあったため、引き続き人件費総額を抑制することが今後の課題になります。
- ・ 教育研究経費比率は20%台後半で推移し、全国平均に近い数値となっていますが、教育研究活動の維持・発展のため、この比率を向上させていくことも課題です。